

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	24
(8) 【ストック・オプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26

【株式の種類等】	26
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	26
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	26
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	33
(1) 【連結財務諸表】	33
【連結貸借対照表】	33
【連結損益計算書】	36
【連結株主資本等変動計算書】	37
【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
【事業の種類別セグメント情報】	55
【所在地別セグメント情報】	57
【海外売上高】	58
【関連当事者との取引】	58
【連結附属明細表】	62
【社債明細表】	62
【借入金等明細表】	62
(2) 【その他】	62
2 【財務諸表等】	63
(1) 【財務諸表】	63
【貸借対照表】	63
【損益計算書】	65
【株主資本等変動計算書】	68
【附属明細表】	79
【有価証券明細表】	79
【株式】	79
【債券】	79
【その他】	79
【有形固定資産等明細表】	80
【引当金明細表】	81
(2) 【主な資産及び負債の内容】	82

(3) 【その他】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第13期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 雅典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
【電話番号】	(052) 533 - 1110 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山村 雅典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	-	-	-	2,839,950	2,734,511
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	-	103,234	278,456
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	-	51,230	182,677
純資産額 (千円)	-	-	-	2,218,893	2,043,376
総資産額 (千円)	-	-	-	3,514,353	3,586,338
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	49,447.34	44,908.37
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	-	-	-	1,151.83	4,028.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	1,116.22	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	63.1	57.0
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.3	8.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	177.1	15.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	306,311	452,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	672,302	574,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	396,818	22,129
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,431,246	380,560
従業員数 (人)	-	-	-	63	67
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(14)	(9)

(注) 1. 第12期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	455,002	790,754	1,332,038	2,575,972	2,350,605
経常利益又は経常損失 (千円)	12,901	67,079	168,676	91,356	292,658
当期純利益又は当期純損失 (千円)	5,027	30,698	95,956	40,894	193,984
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	150,000	248,000	955,250	960,886	965,067
発行済株式総数 (株)	1,800	11,280	14,640	44,874	45,501
純資産額 (千円)	272,682	401,416	2,159,337	2,207,889	2,022,265
総資産額 (千円)	611,252	1,057,945	2,980,503	3,494,279	3,280,085
1株当たり純資産額 (円)	151,490.45	35,586.55	147,495.75	49,201.96	44,444.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	2,793.04	4,811.62	7,959.90	919.45	4,277.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	7,909.39	891.02	-
自己資本比率 (%)	44.6	37.9	72.4	63.2	61.7
自己資本利益率 (%)	1.8	9.1	7.4	1.8	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	319.0	221.8	14.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,559	92,947	480,412	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,964	204,730	183,026	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	135,648	341,548	1,709,294	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	123,801	353,708	1,399,674	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	28 (2)	33 (3)	50 (18)	60 (14)	64 (9)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期までは関連会社がないため、また、第12期以降については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第9期および第10期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また第13期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第9期および第10期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 当社は、平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しております。

6. 第12期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、第12期以降のキャッシュ・フロー計算書に係る指標については記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成 7年 9月	組込み系ソフトウェア受託開発（現受託開発事業）を主たる事業として有限会社ディー・ディー・エス設立。名古屋市中川区のベンチャー支援施設「名古屋ビジネスインキュベータ」に入居。
平成 9年 2月	（財）京都高度技術研究所と地理情報システム関連の共同研究を始める。
平成10年 1月	株式会社ディー・ディー・エスに組織変更。資本金1000万円となる。
平成10年 4月	愛知県立大学畑研究室、名古屋工業大学内匠研究室と高次元トーラス結び目符号による「誤り訂正技術」に関する共同研究を開始。
平成10年 9月	旧通産省管轄の新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から「デジタル情報系における高性能誤り訂正技術の半導体化」に関する委託研究を受託。
平成10年10月	中部大学梅崎研究室とニューラルネットワーク・音声／画像認識技術による応用製品の共同研究を開始。
平成11年 1月	東京大学先端科学技術研究センター安田研究室の主導する超々高速高機能通信網（テラビット・スーパーネット）産学協同開発プロジェクト（情報処理推進機構：IPA）に参加。
平成11年 2月	技術移転会社「梅テック有限会社」を中部大学梅崎教授と共同出資にて設立。
平成11年12月	資本金2000万円となる。
平成12年 9月	第2回自動認識総合展に指紋認証ソリューション「UB-safe」を出展、販売する。
平成13年 1月	経済産業省から新事業創出促進法認定企業の認定を受ける。
平成13年 3月	資本金4000万円となる。
平成13年 6月	自社開発の特定用途向け半導体「誤り訂正コーデック」がLSIデザイン・オブ・ザ・イヤー2001においてデバイス部門優秀賞を受賞。
平成13年 7月	ベンチャーキャピタル等に対し第三者割当増資実施。資本金1億5000万円となる。
平成14年 6月	東京大学生産技術研究所橋本研究室とインテリジェントスペースに関する共同研究を開始。
平成14年 9月	東京都千代田区に営業および開発の拠点として東京オフィスを開設。
平成14年10月	オウル大学松本研究室（フィンランド）と次世代誤り訂正技術に関する共同研究を開始。
平成16年 4月	アドバンスプロダクツ事業とエンジニアリング事業の2事業体制に分け、業務拡大を図る。
平成17年 3月	資本金2億5400万円となる。
平成17年 5月	本社を名古屋市中川区尾頭橋より名古屋市中村区名駅南へ移転。
平成17年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。公募増資により資本金8億8512万円となる。
平成17年12月	第三者割当増資により資本金9億5525万円となる。
平成18年 1月	組織変更により、バイオメトリクス事業と戦略事業の2事業本部制とする。
平成18年 2月	韓国ソウル市に100%子会社、DDS Korea, Inc. を設立。
平成18年 3月	SuperPix Micro Technology Ltd. (英国領バージンアイランド)の普通株式の6%を取得。
平成18年 5月	USBメモリ指紋認証ユニット、「UBF-mini」を発表。
平成18年 6月	東京大学先端科学技術センター、株式会社ソルコムと三者共同で「匿名による電子商取引を行うための認証アルゴリズム」を開発。
平成18年 7月	普通株式1株を3株に分割。
平成18年11月	車載用ワンセグチューナーの製品化および生産開始。 DigitalSecu Co., Ltd. (韓国)の普通株式18%の取得と業務提携の実施。
平成19年 2月	Mobim Technologies Co. (ケイマン諸島)の株式5.15%を取得。
平成19年 3月	株式会社プライセンの株式1.65%を取得。
平成19年 4月	マイクロソフト株式会社のゴールドパートナーに認定。
平成19年 4月	複合認証プラットフォーム、「EVE」シリーズを発表。
平成19年 7月	株式会社インテリジェント ウェイブと情報漏洩対策ソリューションで販売提携。
平成19年 8月	美和ロック株式会社、名古屋大学大学院福田研究室と「次世代ドアロックセキュリティシステム」の開発に着手。

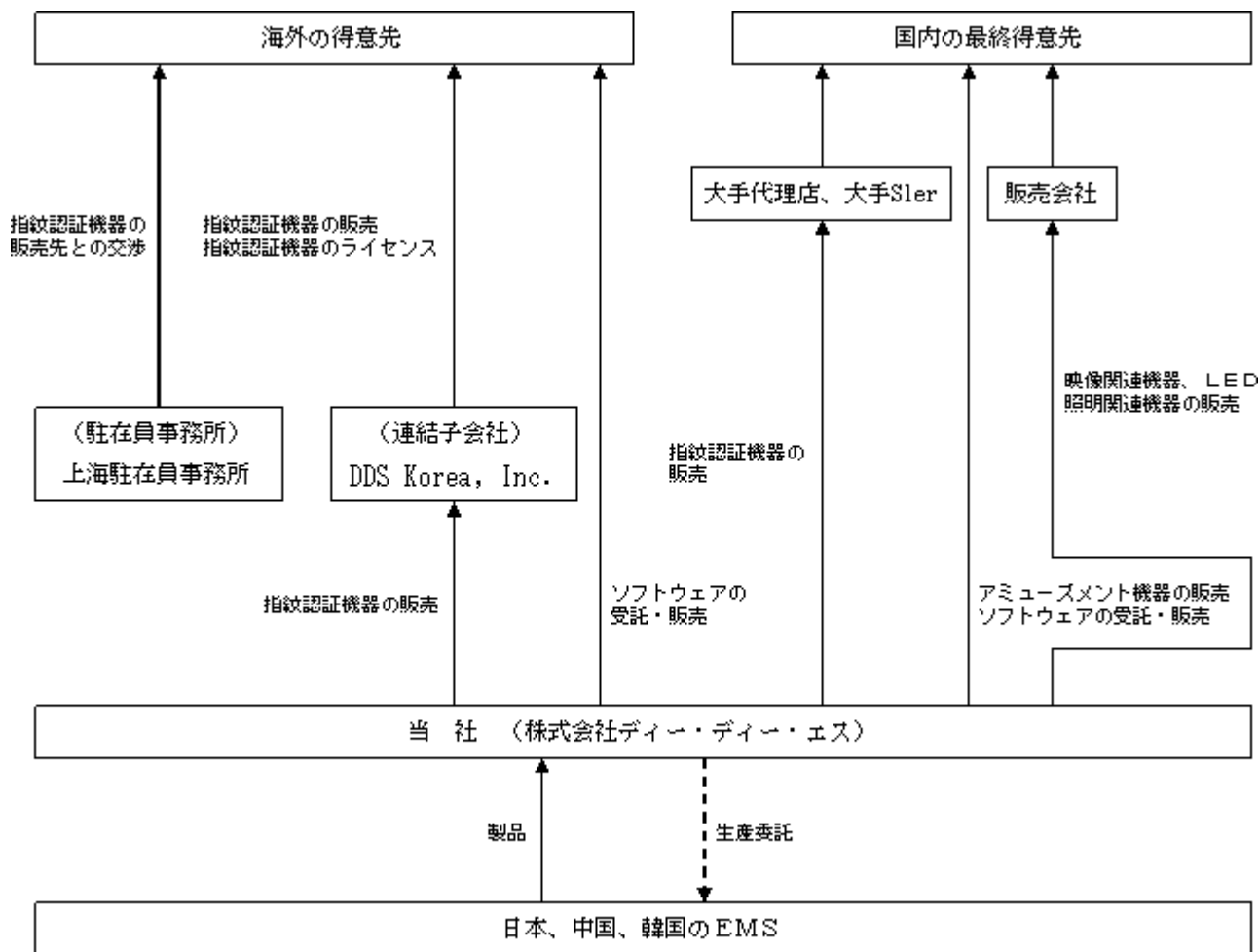
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ディー・ディー・エス）及び子会社1社（DDS Korea, Inc.）と駐在員事務所（中国上海市）で構成されており、指紋認証機器（UBFシリーズ）、アミューズメント機器、車載用およびポータブル用のワンセグ放送受信機器およびLED照明関連機器の設計、開発、生産、販売、並びにソフトウェアの受託開発を主たる事業としております。

連結子会社（DDS Korea, Inc.）および上海駐在員事務所は主に指紋認証機器の販売を主たる事業としております。

生産については、当社はファブレス企業であり、日本、中国、韓国内のEMS（Electric Manufacturing Service）に生産委託を行っており、当社は生産管理、品質管理を行っております。

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DDS Korea, Inc.	大韓民国ソウル市	61	韓国における当社 製品の開発、販売	100	当社製品を韓国国内 で販売している。資 金援助あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自社開発製品事業	43(6)
受託開発事業	15(3)
全社(共通)	9(0)
合計	67(9)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
64(9)	35.6	3年 3ヶ月	6,391

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰から石油化学関連製品の原材料コスト高による消費者物価の上昇や米国サブプライムローン問題の一段の広がりなどから企業業績にかけりが見え始めたものの、全体としては設備投資の増加や雇用状況の改善により堅調に推移いたしました。当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、日本版SOX法の施行を控え旺盛な需要予測を行っておりましたが、年度前半は内部統制強化へ向けた対応としては業務フローの整理・体制構築のフェーズに留まるなど、活発な需要には至らず、後半からは徐々に需要が顕在化することとなりました。このような経済環境下で、当社グループは持続的な成長を実現するため、世界的な多要素認証の流れを背景に大規模案件向けの情報セキュリティソリューションである新製品「EVE」の開発を行い、また情報漏洩対策ソリューションの販路拡大や市場ニーズを先取りしたアライアンスを推進し、併せて韓国や中国をはじめとしたアジア地域における製造から販売までの一貫した事業体制の構築を行うなど、先行的な施策を積極的に展開いたしました。特に韓国では提携企業との共同開発を行ったログ管理セキュリティシステムが大手金融機関から受注が決まるなど着実な基盤を築きあげることができました。こうした活動の結果、当期の後半では業績を回復することができましたが、前半においては大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られたこともあり、当連結会計年度の売上高は2,734百万円（前年同期比3.7%減）となりました。また、損益面におきましては新製品開発に伴う研究開発費や国内外の販売体制強化による販管費の増加もあり営業損失260百万円（前年同期は、営業利益98百万円）、経常損失278百万円（前年同期は、経常利益103百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

自社開発製品事業

自社開発製品事業は、従来の「UBF」シリーズおよび携帯電話など組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」をはじめとする指紋認証機器、通信カラオケ機器向けハードウェア製品のアミューズメント機器に加え、車載用およびポータブル用のワンセグメント放送受信チューナー製品の映像関連機器、LED照明関連機器の売上を計上しました。

映像関連機器およびLED照明関連機器の売上が新たに加わる一方で、ICカードや様々なバイオメトリクス認証を統合した、より強固で複合的な情報セキュリティの構築を支援する新製品「EVE」シリーズの販売を開始いたしました。新製品発売前の買い控えや、その開発に伴う研究開発費や国内外の販売体制強化による販管費の増加もあり、売上高は2,434百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は49百万円（前年同期は、営業利益340百万円）となりました。

受託開発事業

受託開発事業は前期同様、通信カラオケ機器関連ソフトウェア、通信機器メーカー向けソフトウェア、医療サービス会社向けシステムに関する受託開発を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間まで売上が伸び悩んだため、売上高は299百万円（前年同期比25.2%減）となったものの、当第4四半期における新規受注案件の利益率が高水準だったことにより、営業利益は68百万円（前年同期比160.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

映像関連機器およびLED照明関連機器の売上が加わりましたが、日本版SOX法適用対象となる企業の具体的な情報セキュリティ管理体制構築のための設備投資が当初の予想どおりに進まなかったことや新製品開発に伴う研究開発費や販売体制強化による販管費の増加もあって、売上高は2,350百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失は4百万円（前年同期は、営業利益226百万円）となりました。

韓国

当連結会計期間の前半は売上が伸び悩みましたが、当社の提携先であるDigitalSecu Co.,Ltd.（韓国）と共同開発した「Log saver F Plus」には当社の開発した「EVE FA」が採用されており、この新製品が韓国最大規模の金融機関への導入が決まったこともあって、売上高は480百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益は24百万円（前年同期比197.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、当連結会計年度末には380百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は452百万円減少しました。

これは主に、税引前損失が300百万円であったことに加え、前渡金の増加により90百万円、たな卸資産の増加により73百万円資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は574百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円、「EVE FA」の自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産取得による支出164百万円、3 Soft, Inc.の社債取得による支出250百万円、Mobim Technologies, Co.等の株式取得による支出64百万円、長期性の定期預金への預け入れによる支出50百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は22百万円減少しました。

これは主に、長期および短期の借入れによる収入1,150百万円があったものの、長期および短期借入金の返済による支出1,180百万円があったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	1,664,302	120.3
受託開発事業(千円)	50,388	
合計(千円)	1,714,691	127.0

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。(以下「(2)受注状況」及び「(3)販売実績」についても同じ。)

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自社開発製品事業(千円)	2,188,792	57.0	33,349	88.1
受託開発事業(千円)	305,251	34.3	69,974	8.8
合計(千円)	2,494,043	34.2	103,323	69.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比(%)
自社開発製品事業(千円)	2,434,942	0.2
受託開発事業(千円)	299,568	25.2
合計(千円)	2,734,511	3.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度

相手先	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BMB	1,348,085	47.5	1,078,546	39.4
株式会社CJテック			293,454	10.7
ソフトバンクBB株式会社	292,129	10.3	71,425	2.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)会社の経営方針

当社グループが属する情報セキュリティ市場は、技術進歩が非常に早く市場自体も急拡大しており、多くの競合他社が参入して来ております。そのため、国内外の市場開拓と販売チャネルの確立および拡販のためのセールス・フォースの強化、市場ニーズにあった要素技術の発掘と実用化のための国内外機関とのアライアンス、より高度な組込み技術の確立による製品の低コスト化、高度な組立技術をもつ海外メーカーとの提携および生産拠点の確保、急拡大する当社業績を支える管理体制の強化、適時開示体制の構築や日本版SOX法に対応する内部統制組織の構築とコーポレート・ガバナンスの強化を当社の中長期的な経営戦略として捉え、それらを総合的に達成する新しい組織体制の構築を行ってまいります。

(2)会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の課題としては、以下の点が挙げられます。

営業体制の強化および新アルゴリズムによる広範なセキュリティ市場の開拓

バイオメトリクス事業において大手法人顧客の開拓と拡販を強化するとともに安定した収益を実現するための組織体制の見直しを図り、積極的にセールス・フォース強化のため人員の増強や人材育成を行ってまいります。

また、指紋認証のアルゴリズムであり応用範囲の広い周波数解析法と従来のアルゴリズムであるマニューシャ法を融合した「ハイブリッド指紋認証方式」を適用した広範なバイオメトリクス関連製品のラインアップを充実してまいります。

積極的アライアンス

戦略的技術の発掘および開発を国内外の研究機関と提携して積極的に行う体制を確立してまいります。そのため、特に当社のコア事業である指紋認証技術と複合的に結びつく大学、研究機関等の提携先を開拓し、新規事業につながる技術開発体制を展開してまいります。

海外事業体制の確立

当連結会計年度においてMobim Technologies Co.に200,000米ドルの出資を行い、株式の5.15%を取得いたしました。既に当社が出資しているSuperPix Micro Technology Co.,Ltd.のCMOSカメラモジュールと同社の高速・高画質の画像通信技術に当社の組込技術をあわせた複合製品の企画・開発を行うことによって新規市場の創造に繋げてまいります。韓国においては、提携先であるDigitalSecu Co.,Ltd.との連携を深め、韓国国内の官公庁や大手金融機関などに向けた営業展開を積極的に行い、事業基盤の拡大に努めてまいります。また、現在の上海駐在員事務所の現地法人化を行い、人材を増強してアジア・太平洋地域の市場開拓に努めるとともに、米国やBRICs諸国の市場開拓も視野に入れたグローバルな活動を行ってまいります。

新規事業の発掘

誰でもいつでもどこでも高品位なデジタルコミュニケーションが可能なユビキタス社会の実現に向けた新たなユビキタスプロダクトを開発することによって売上の伸長を図るとともに、利益率の高い製品の開発に努めてまいります。また、持続可能な社会に貢献するエコロジーや新再生エネルギーなど新たな事業領域の開拓を視野に入れた活動を行ってまいります。

適時開示体制の整備

金融商品取引法および東証ルールを遵守し、正しい財務諸表を適時に作成、開示し投資家の投資判断に影響を与え得る可能性のある情報を株主平等原則に則り、積極的に開示してまいります。

(3)株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年2月に「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を策定いたしました。

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）判断したものであり、将来に関する事項には不確実性、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1)カントリーリスクについて

当社グループは中国、韓国に事業をグローバルに展開してきましたが、更に加速化する予定であります。当社が事業を展開する国々や地域の経済状況および法制度、政策の変動により当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動等の影響について

当社グループは製品の生産を海外企業に委託し、完成品を輸入しております。また、海外において製品の販売を行っております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行います。当社業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3)製品の欠陥について

当社グループは、国内外の拠点で世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながる製品の欠陥は、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)販売価格の下落について

当社グループの主力製品であるUBFに関しては、類似製品を取り扱う他社との競合や大口顧客からの要請等により、販売価格が下落する可能性があります。販売価格の下落幅や下落スピードが当社の予想を超えて進行する場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)特定の販売代理店および販売先への依存について

当社グループのアミューズメント機器の販売先である株式会社BMBの取扱割合が全体売上の39.4%を占めております。これら特定の販売代理店および販売先に対する依存度が高いことにより、これらの動向が当社の業績および財務状況に大きな影響を与える恐れがあります。当社は複数販売代理店とのバランスの取れた関係を構築することおよび大手法人企業との販売体制を強化することにより少数販売代理店および販売先への過度の依存によるリスクを軽減してまいります。

(6)投資先の業績について

当社グループはアジア圏での開発拠点の確保および当社製品の販路拡大のため、海外3社に総額約6億円の出資を行っており、取引先との関係強化や事業領域の拡大を目的として国内2社に総額約4千万円の出資を行っております。出資先の開発遅延等により業績が悪化し、出資時の価値が毀損される場合には、投資有価証券の減損会計適用により、当社の業績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

共同事業に関する基本契約

契約相手先	契約概要
梅テック株式会社	<p>(1)主たる契約内容</p> <p>両者が行う共同事業に関わる基本事項を定めたものである。主な内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同事業を新技術の取得、研究推進および技術の製品化による収益事業と位置づけ、その共同事業の費用の50%相当額を当社が負担する。 ・当社は、相手先が保有する研究成果に関し、技術移転および指導協力を受けることができ、技術移転案件について優先的に紹介を受け、技術移転先として検討できる。 <p>(2)契約期間</p> <p>平成14年3月1日より平成15年2月末日までの1年間。ただし、双方いずれかからの契約解除の申し出がない場合は更に1年間の自動更新。</p>

指紋認証技術に関する共同研究契約及び覚書

契約相手先	契約概要
梅テック株式会社	<p>(1)主たる契約内容</p> <p>両者間の「共同事業に関する基本契約」に基づき、指紋認証技術に関する共同研究について定めた契約である。主な内容は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究が事業化した場合には、当社は相手先に両者が合意した計算式に基づいてロイヤルティーを支払う。 ・共同研究過程で生じた知的財産権は、両者に等分に帰属する。 <p>(2)契約期間</p> <p>平成14年3月1日より平成15年2月末日までの1年間。ただし、双方いずれかからの契約解除の申し出がない場合は更に1年間の自動更新。</p>

販売代理店契約

契約相手先	契約概要
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	<p>(1)主たる契約内容</p> <p>当社は、指紋認証製品（UBF）の日本国内における販売代理権および取次権を相手先に付与するものである。</p> <p>(2)契約期間</p> <p>平成19年2月1日より平成20年1月31日。ただし、契約満了の90日前までに契約解除の申し出がない場合、1年間の自動更新。</p>

6【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、名古屋工業大学大学院梅崎研究室や財団法人京都高度技術研究所等との産学連携による技術移転に基づいて様々な研究開発を行っております。技術革新の激しい市場において、技術を維持向上させるために複数の研究テーマを継続的に取り組んでおります。

$$\text{DDSの研究開発} = \begin{array}{l} \text{組み込み技術} \\ \text{(基盤技術)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{大学の技術} \\ \text{(要素技術)} \end{array}$$

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発活動及び研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用5,000千円が含まれており、当連結会計期間における研究開発費の総額は101,655千円となっております。

(1) 自社開発製品事業

指紋認証処置、及びマルチ要素認証システムに関する研究

指紋認証装置のハードウェアの開発、複数の指紋認証方式を組み合わせるハイブリッド認証アルゴリズムの研究開発、及びエンタープライズ市場向けActive Directory(注)連携多要素アクセス認証基盤ミドルウェアの研究開発などを行っております。

次世代ドアロックセキュリティシステムに関する研究

名古屋大学大学院福田研究室と美和ロック株式会社と共同で、最新のデバイスや通信技術を用いた次世代ドアロックセキュリティシステムの研究を開始しました。

防水ワンセグTVに関する研究開発

昨年の車載用ワンセグTV開発に続き、屋外や浴室内での使用を想定した防水ワンセグTVに関する研究開発を実施しました。

自社開発製品事業に関わる研究開発費の金額は、80,706千円であります。

(2) 受託開発事業

プライバシーに配慮したアクセス制御基盤技術に関する研究

経済産業省から受託した「新世代情報セキュリティ研究開発事業」を東京大学先端科学技術研究センター・株式会社ソルコムと共同研究・開発を行い技術確立致しました。同事業終了後も、東京電機大学安田研究室・株式会社ソルコムと共同研究開発活動を継続致しております。

ギガビットクラスの高速無線通信技術に関する技術研究

ギガビットクラスの高速無線通信技術に関連する技術開発を継続致しております。

受託開発事業に関わる研究開発費の総額は、15,949千円であります。

(注) Active Directoryとは、マイクロソフト社が提供するエンタープライズ向けの大規模認証サービス・ディレクトリサービス製品であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて390百万円(14.5%)減少し、2,301百万円となりました。この主な内訳は、売上債権1,262百万円、現金及び預金444百万円、たな卸資産368百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて462百万円(56.2%)増加し、1,284百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産55百万円、無形固定資産203百万円、投資その他の資産1,025百万円です。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は874百万円で、これは主にSuperPix Micro Technology Ltd.、DigitalSecu Co., Ltd.、Mobim Technologies, Co.等に対する出資金および3 Soft, Inc.の社債から構成されております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円(4.2%)増加し、1,114百万円となりました。この主な内訳は、買掛金507百万円、一年以内返済予定長期借入金363百万円、短期借入金148百万円です。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて202百万円(89.5%)増加し、428百万円となりました。この主な内訳は、長期借入金404百万円、退職給付引当金7百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて175百万円(7.9%)減少し、2,043百万円となりました。この主たるものは、株主資本2,043百万円です。株主資本は、資本剰余金1,060百万円、資本金965百万円、利益剰余金17百万円から構成されております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、当連結会計年度末には380百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は452百万円減少しました。

これは主に、税引前損失が300百万円であったことに加え、前渡金の増加により90百万円、たな卸資産の増加により73百万円資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は574百万円減少しました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円、「EVE FA」の自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産取得による支出164百万円、3 Soft, Inc.の社債取得による支出250百万円、Mobim Technologies, Co.等の株式取得による支出64百万円、長期性の定期預金への預け入れによる支出50百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は22百万円減少しました。

これは主に、長期および短期の借入れによる収入1,150百万円があったものの、長期および短期借入金の返済による支出1,180百万円があったためです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰から石油化学関連製品の原材料コスト高による消費者物価の上昇や米国サブプライムローン問題の一段の広がりなどから企業業績にかげりが見え始めたものの、全体としては設備投資の増加や雇用状況の改善により堅調に推移いたしました。当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、日本版SOX法の施行を控え旺盛な需要予測を行っておりましたが、年度前半は内部統制強化へ向けた対応としては業務フローの整理・体制構築のフェーズに留まるなど、活発な需要には至らず、後半からは徐々に需要が顕在化することとなりました。このような経済環境下で、当社グループは持続的な成長を実現するため、世界的な多要素認証の流れを背景に大規模案件向けの情報セキュリティソリューションである新製品

「EVE」の開発を行い、また情報漏洩対策ソリューションの販路拡大や市場ニーズを先取りしたアライアンスを推進し、併せて韓国や中国をはじめとしたアジア地域における製造から販売までの一貫した事業体制の構築を行うなど、先行的な施策を積極的に展開いたしました。特に韓国では提携企業との共同開発を行ったログ管理セキュリティシステムが大手金融機関から受注が決まるなど着実な基盤を築きあげることができました。こうした活動の結果、当期の後半では業績を回復することができましたが、前半においては大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られたこともあり、当連結会計年度の売上高は2,734百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度において、受託開発事業の当第4四半期における新規受注案件の利益率が高かった一方、自社開発製品事業の韓国大手金融機関導入の「Log saver F PLUS」、映像関連機器、LED証明関連機器は低い利益率で推移しました。

さらに、自社開発製品事業の新製品・「EVE」シリーズの販売開始に関連し、従来より利益率の高い指紋認証製品の新品販売前の買い控えや大手金融機関案件が先方都合により導入が見送られたことで売上が低調となったことに加え、売上原価率が昨年同期比7.7%上昇して売上原価は2,169百万円（前年同期比6.7%増）、売上総利益は564百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

（営業損失）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費が「EVE」シリーズの研究開発及びその販売体制強化により、825百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業損失は260百万円（前年同期は、営業利益98百万円）となりました。

（経常損失）

前年同期で為替差益を8百万円計上したのに対し、当連結会計年度においては為替差損を9百万円計上したことで、営業損失260百万円からさらに損失が拡大し、経常損失は278百万円（前年同期は、経常利益103百万円）となりました。

（税金等調整前当期純損失）

当連結会計年度におきましては、経常損失278百万円に加え、役員退職慰労引当金戻入益3百万円を特別利益に計上したものの、投資有価証券評価損19百万円を計上したことにより特別損失が25百万円（前年同期比180.6%増）と膨らんだ結果、税金等調整前当期純損失は300百万円（前年同期は、税金等調整前当期純利益94百万円）となりました。

（当期純損失）

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税の額は、6百万円となりました。また、法人税等調整額では、繰越欠損金111百万円の繰延税金資産計上もあって123百万円損失が減少し、当期純損失は182百万円（前年同期は、当期純利益51百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は193,143千円であり、その主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	東京オフィス内装改装	3,196千円
	本社冷暖房装置	2,716
機械装置及び運搬具	社用車	1,282
工具器具備品	金型	8,375
	事務機器	7,120
	試験・測定機器	1,495
	オフィス家具	447
販売権	CMOSイメージセンサ等販売権	33,078
	ログ分析SDK組込み販売権	9,000
ソフトウェア	自社開発「EVE FA」	70,510
	ログ分析SDK	36,000

また、当連結会計年度において、当社での生産が終了し不要となったアミューズメント機器生産のための金型、治具、工具類を平成19年12月に売却いたしました。

売却金額は4,000千円、売却時の簿価は3,878千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物付属設備	機械装置及 び運搬具	工具器具備品	ソフトウェア	その他		合計
本社 (名古屋市中村区)	自社開発製 品事業、 受託開発事 業	総括業務設備、 ソフトウェア 開発用設備	12,434	1,584	21,460	162,041	41,043	238,564	53
東京オフィス (東京都千代田区)	自社開発製 品事業	営業用設備、 ソフトウェア 開発用設備	2,708	-	4,552	-	-	7,260	11
生産委託先 (中国深セン市)	自社開発製 品事業	金型、治具、 開発用設備	-	-	10,185	-	-	10,185	-
生産委託先 (韓国ソウル市)	自社開発製 品事業	金型、治具	-	-	703	-	-	703	-

(注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は、重要性が乏しいため記載しておりません。

3. 従業員数は、臨時従業員 9名を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
				建物付属設備	工具器具備品	ソフトウェア		合計
DDS Korea, Inc.	ソウル本社 (韓国ソウル 市)	自社開発製品 事業	事務用設備	796	705	782	2,284	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,360
計	135,360

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,501	45,516	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	45,501	45,516	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	5,556	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月1日 至 平成22年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 5,556 資本組入額 5,556	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入そ 他の処分は認めないもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(注) 2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 行使時においても当社の特定支援者、取締役及び従業員の地位を保有していることを要する。ただし、当社の取締役であった者がその地位を離れた後、直ちに監査役に就任したときは、当該監査役の地位を有する間、新株予約権の行使を認める。
- (2) 新株予約権者が当社の特定支援者、取締役又は従業員のいずれの地位をも失ったときより3ヶ月以内に死亡したときは、新株予約権者の相続人は死亡時から6ヶ月以内に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年12月7日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	759	744
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	759	744
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1	13,334	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年12月1日 至 平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1	発行価格 13,334 資本組入額 6,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 発行価額は、新株予約権発行後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、発行価額は株式の分割または併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(注) 2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 権利の喪失事由

禁固以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合

当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

当社の所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	270	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	270	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	939,575	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月29日 至 平成25年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 939,575 資本組入額 469,788	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(注) 2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株の予約権を行使する者は所定の請求書を当社に提出し、かつ、行使した新株予約権に係る新株の行使価額の全額を払い込まなければならない。

(2) 権利行使株数の制限

被付与者が一回に権利行使できる株数は、被付与者が付与された株数の3分の1(1株未満の端数を切り上げ)までとし、権利行使から次の行使までは6ヶ月の期間をおかななければならない。

(3) 権利の喪失事由

禁固以上の刑に処せられた場合

当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨退職の制裁を受けた場合

当社以外の同業を目的とする会社の役職員に就職した場合(当社の書面による承諾を事前に得た場合を除く)

当社の所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

被付与者の死亡により新株予約権が相続されなかった場合その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる

(注) 3. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月15日 (注)1	1,960	3,760	98,000	248,000	-	100,000
平成16年12月31日 (注)2	7,520	11,280	-	248,000	-	100,000
平成17年3月28日 (注)3	360	11,640	6,000	254,000	-	100,000
平成17年11月28日 (注)4	2,700	14,340	631,125	885,125	859,275	959,275
平成17年12月27日 (注)5	300	14,640	70,125	955,250	95,475	1,054,750
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)6	532	15,172	5,636	960,886	2,020	1,056,770
平成18年7月1日 (注)7	29,702	44,874	-	960,886	-	1,056,770
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)8	627	45,501	4,180	965,067	4,180	1,060,950

(注) 1. 新株引受権付社債のワラントの行使

発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円

2. 株式分割

株式1株を3株に分割したことによる増加であります。

3. 新株引受権の行使

発行価格 16,667円、資本組入額 16,667円

4. 公募新株発行

発行価格 467,500円

資本組入額 233,750円

払込金総額 1,490,400千円

5. 第三者割当

発行価格 467,500円

資本組入額 233,750円

割当先 野村證券株式会社

6. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

7. 株式分割

普通株式1株を3株に分割したことによる増加であります。

8. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	18	60	16	5	2,993	3,096	-
所有株式数 (株)	-	152	936	3,944	1,128	50	39,291	45,501	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.33	2.06	8.66	2.48	0.11	86.36	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三吉野 健滋	名古屋市中区	11,843	26.02
山村 雅典	名古屋市千種区	3,021	6.63
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	1,800	3.95
松尾 匡章	名古屋市中村区	1,780	3.91
DDS社員持株会	名古屋市中村区名駅南1丁目27-2	1,036	2.27
株式会社エジテックジャパン	埼玉県さいたま市中央区上落合1丁目9-2	951	2.09
梅崎 太造	愛知県春日井市	900	1.97
前田 両	兵庫県揖保郡太子町	535	1.17
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	407	0.89
松下 重恵	東京都八王子市	360	0.79
計	-	22,633	49.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,501	45,501	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	45,501	-	-
総株主の議決権	-	45,501	-

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法および旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月20日の臨時株主総会において、平成13年6月18日に在職する当社取締役および従業員の一部ならびに新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者に対して、新株引受権を付与することを特別決議したものであります。

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名、当社取締役および従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年12月7日臨時株主総会決議

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、平成16年12月7日の臨時株主総会において、当社の取締役、監査役および従業員ならびに経営方針等に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問、当社支援者、支援企業および取引先に対し、新株予約権を発行することを決議したものです。

決議年月日	平成16年12月7日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の従業員18名ならびに経営方針等に関し顧問契約に基づき当社に助言する当社顧問、当社支援者、支援企業および取引先8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年3月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21および第280条ノ27の規定に基づき、平成18年3月29日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対し、新株予約権を発行することを決議したものです。

決議年月日	平成18年3月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対し、最大300個を付与するものです。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営上の重要課題と認識し、収益力の拡充を図りながら各期の経営成績と今後の成長に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定することを基本方針としております。

従来は、当社が属するセキュリティ事業分野が成長過程にあり、その中において、当社の更なる発展と成長を実現するため、利益は内部留保に充当し、新製品開発、研究開発投資、業容拡大に使用してまいりましたが、今後は上記基本方針に従い、一定の配当性向を確保することを大切にまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、当社は業績に応じて期末配当による年1回の剰余金配当を行なうことを検討してまいります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期損失を計上したことにより無配としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	-	-	2,780,000 926,666	3,840,000 1,280,000	280,000
最低(円)	-	-	1,210,000 403,333	606,000 202,000	55,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年11月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 第11期および第12期の最高株価、最低株価の下段は株式分割(平成18年7月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	144,000	123,000	78,000	87,200	74,800	73,500
最低(円)	110,000	66,100	55,500	62,500	60,200	59,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	開発本部長	三吉野 健滋	昭和42年9月19日生	平成 4年 3月 佐賀大学 経済学部卒業 平成 4年 4月 和光証券株式会社入社 平成 7年 9月 有限会社ディー・ディー・エス設立 取締役就任 平成10年 1月 株式会社ディー・ディー・エス改組 代表取締役社長就任 平成17年 3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年 2月 DDS Korea, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年 6月 SuperPix Micro Technology Ltd. 取締役就任(現任) 平成20年 1月 当社開発本部長就任(現任) 平成20年 3月 迪迪思(上海)科技有限公司董事長 就任(現任) DDS Hong Kong, Inc. 董事長就任 (現任)	注5	11,843
取締役	開発本部 副本部長 兼 管理本部長	山村 雅典	昭和43年8月27日生	平成 4年 9月 佐賀大学 経済学部卒業 平成 7年 9月 有限会社ディー・ディー・エス設立 代表取締役就任 平成10年 1月 株式会社ディー・ディー・エス改組 取締役開発部長就任 平成17年 3月 当社取締役開発部長就任 平成19年 3月 DDS Korea, Inc. 監査役就任(現任) 平成19年 4月 当社取締役管理本部長就任(現任) 平成20年 1月 当社開発本部副本部長就任(現任)	注5	3,021
取締役		松下 重恵	昭和11年3月11日生	昭和34年 3月 東京大学 工学部卒業 昭和34年 4月 東京芝浦電気株式会社(現株式会社東 芝)入社 昭和38年 3月 イリノイ大学修士取得 昭和49年10月 東京大学 工学博士 平成 5年10月 東芝情報システム株式会社 専務取締役兼システム事業本部長就任 平成17年 3月 当社取締役就任(現任)	注5	360
取締役副社 長	戦略事業 本部長	柚木 健一郎	昭和31年11月3日生	昭和54年 3月 同志社大学社会学部産業関係学科卒業 平成 3年 1月 ミノルタカメラ欧州本部国際部長就任 平成12年 4月 新事業開発センター新事業推進室室長 就任 平成13年 4月 研究開発本部i-Projectリーダー就任 平成18年 1月 当社入社 戦略事業本部長就任 平成18年 2月 DDS Korea, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年 3月 当社取締役副社長戦略事業本部長就任 (現任) 平成20年 3月 迪迪思(上海)科技有限公司董事就任 (現任)	注5	150 (240)
取締役	戦略事業 本部副本 部長	市野 雄志	昭和30年12月20日生	昭和53年 3月 同志社大学工学部電気工学科卒業 昭和53年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和58年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和61年10月 三幸電子株式会社入社 開発室長、開発部長就任 平成18年 9月 当社入社 開発センター長就任 平成19年 3月 当社取締役開発センター長就任 平成20年 1月 当社取締役戦略事業本部副本部長就任 (現任)	注5	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大島 一純	昭和19年9月1日生	昭和45年 3月 早稲田大学大学院理工学研究課修士課程終了 昭和45年 4月 日本電信電話公社入社 平成 7年 7月 同社グループ事業本部企画部担当部長就任 平成 8年 4月 エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社取締役マルチメディア事業部長就任 平成15年 4月 同社取締役マルチメディア事業本部長就任 平成18年 3月 当社監査役就任 平成19年 7月 当社常勤監査役就任(現任)	注6	-
監査役		五島 伸	昭和23年11月30日生	昭和46年 3月 早稲田大学 商学部卒業 昭和47年11月 監査法人千代田事務所入社 昭和51年 1月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和53年11月 五島公認会計士事務所所長 平成13年 3月 当社監査役就任(現任)	注6	170
監査役		尾原 博明	昭和15年1月9日生	昭和38年 3月 岡山大学理学部数学科卒業 昭和38年 4月 富士通株式会社入社 昭和58年 6月 同社西支社トヨタ支店長就任 平成 4年 6月 株式会社富士通東海エンジニアリング代表取締役社長就任 平成 7年10月 株式会社富士通中部システムズ代表取締役社長就任 平成14年 6月 同社顧問就任 平成16年12月 梅テック有限会社代表取締役社長就任(現任) 平成19年 3月 当社補欠監査役 平成20年 3月 当社監査役就任(現任)	注6	6
計						15,660 (15,750)

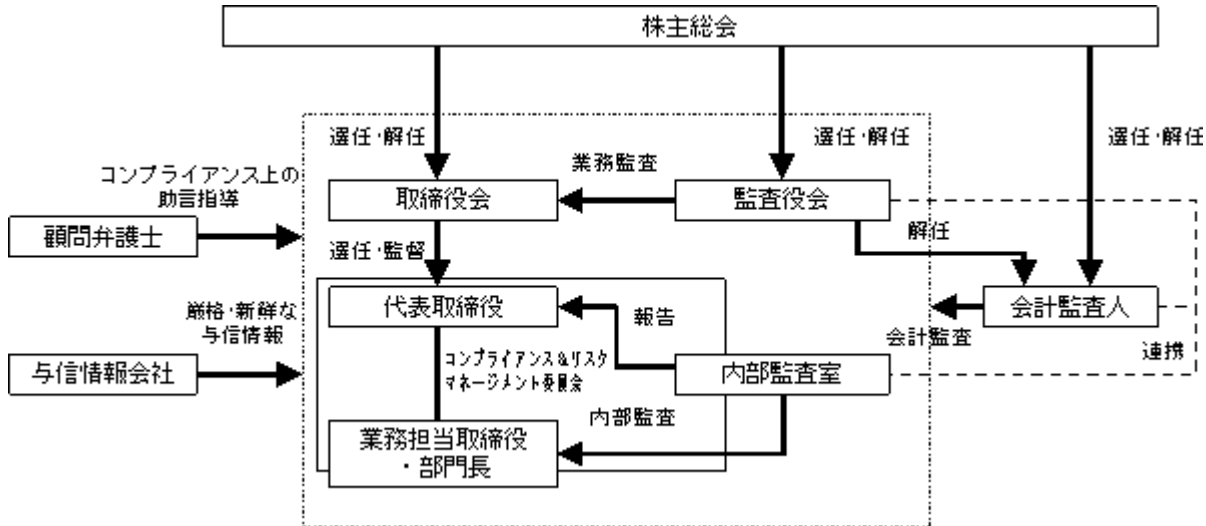
- (注) 1. 所有する当社の株式数の、下段()表示の数値にはストック・オプションによる潜在株式数を含んでおります。
2. 各候補者と当社間に特別な利害関係はありません。
3. 松下重憲氏は、会社法第2条15号に基づく社外取締役であります。
4. 大島一純氏、五島伸氏、尾原博明氏の3氏は、会社法第2条16号に基づく社外監査役であります。
5. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるための企業活動を規律する枠組みであり、経営上の最も重要な課題の一つと認識しており、必要な経営組織や社内体制の整備拡充を図っております。こうした目的を達成するために、当社では、審議に十分な時間をかけた取締役会を毎月開催するとともに、社外取締役による経営モニター機能を充実し、また監査役監査および内部監査室監査による経営チェック機能の充実も重視しております。またコンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス&リスクマネジメント委員会を新設し、コンプライアンスの徹底を図って参ります。また、適時開示を重視して、情報提供の迅速性・公平性を図るべく、当社ホームページに最新の情報を掲載することと併せ、継続的なIR活動を活発に行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組は下図のとおりです。



(2) 会社の機関と内部統制システムの整備状況

当社では、取締役会による取締役および各部長の業務執行状況の管理、内部監査、会計監査人監査、監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

「取締役会」は社内取締役4名および社外取締役1名の計5名で構成されており、毎月1回定例で開催されております。緊急を要する場合には、その都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

当社は監査役監査制度を採用し、また「監査役会」を設置しております。監査役会は、監視・監督機能の強化のため常勤社外監査役1名と非常勤社外監査役2名と併せ3名体制としております。また、各監査役は、取締役会に出席するほか、その他重要な会議等に適宜出席しています。

内部監査体制につきましては、専任の「内部監査室」を設置しており、監査役会と連携し定期的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長する全社的な「コンプライアンス&リスクマネジメント委員会」を設けております。コンプライアンス&リスクマネジメント委員会は、当社だけでなくグループ全体のコンプライアンスを統括・推進して参ります。また、社内におけるコンプライアンス違反の発見には通報ルートを設け、通報者の匿名性および不利益が発生しないことを保証する体制をとっています。

その他、社内管理体制を強化するため、業務と権限を明確にし、権限を委譲し、相互牽制が働くようにしております。また業務システムを改善し、人為的なミス、データ改ざん等の発生の可能性をより少なくする対策、内部統制のための予算制度および諸規程の整備拡充を図っております。

(3) リスク管理体制の整備状況

営業上のリスク管理のうち、与信管理につきまして外部機関システムの導入により厳格な信用調査を行うようにしております。これにより与信額設定基準が明確となり、貸倒リスクの軽減と共に内部統制の一環を担っております。

また、昨今東海地方において大規模地震の発生が予想されていますので、計画的に災害対策の強化を図ってまいります。特に災害発生時の状況確認のための体制と業務復旧のための体制、重要データ等のバックアップにつき継続的に対策の強化を図っております。

(4) 個人情報等重要情報の保護への対応

当社は指紋認証製品を開発しているという自負ののっとり、個人情報等重要情報の保護のため社員が使用するパソコンには指紋認証によるログインを採用し、セキュリティ対策を行っています。またセキュリティポリシーについて明文化し、それに従い、より強固なセキュリティ対策を行うよう図っております。

(5) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携
内部監査および監査役監査の組織、人員および手続につきましては、以下のとおりです。

内部監査の組織、人員および手続について

内部監査につきましては少人数ではありますが、当社の内部統制上重要であるとの認識から専任担当者1名からなる内部監査室を設置しております。内部監査室は年間監査計画を作成し、それに基づき内部監査を部門毎に実施し、監査結果および改善点を当該部門に報告し、改善計画を受領し、改善進捗を管理しております。この一連のPDCサイクルにより内部統制の充実を図っております。

監査役監査の組織、人員および手続について

当社は監査役制度採用会社であります。監査役は常勤1名、非常勤2名の計3名により監査役会を構成しております。監査の具体的な手続としましては、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し質問を実施し、取締役の職務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には必要な助言等を実施しております。

また、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務および財産の状況を調査し、決算期においては会計監査人の監査に立ち会うほか自らも計算書類および附属明細書に検討を加えた上で、監査報告書を作成するなどの職務を遂行しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

内部監査室は特に監査役会との連携を密にし、週1回定期的に常勤監査役との会議をもち、特に年度監査計画の立案時において監査役会と協議を行い、監査実施後においては代表取締役に監査報告を行うと同時に監査役から助言、指導を仰いでおります。

また、会計監査人とは中間および期末監査時に内部監査室も同席し、会計監査人からの指摘事項を内部監査時の監査事項に反映させるよう連携を行い、かつ監査役会には統括した会計監査結果を報告しています。

尚、当社は監査法人東海会計社に金融商品取引法および会社法に基づく会計監査を依頼しております。

(6) 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係

社外取締役 松下重恵氏は当社株式360株を、社外監査役 五島 伸氏は当社株式170株を、社外監査役尾原博明氏は当社株式6株を所有しております。

社外取締役 松下重恵氏は株式会社ルーク19の社外取締役を、社外監査役 五島 伸氏は株式会社アールの社外監査役を、社外監査役尾原博明氏は梅テック有限会社の代表取締役および株式会社ティージェーエスの社外監査役をそれぞれ兼務しております。

(7) 役員報酬および監査報酬の内容

当社の役員報酬（平成19年度）は以下のとおりです。

社内取締役	44,244千円
社外取締役	2,400千円
計	46,644千円

社内監査役	- 千円
社外監査役	9,600千円
計	9,600千円

監査報酬につきましては、当社は監査法人東海会計社と公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,000千円
上記以外の業務に係る報酬	- 千円
計	10,000千円

(8) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名
公認会計士 前田 勝昭 (監査法人 東海会計社業務執行社員)
公認会計士 吉田 保隆 (監査法人 東海会計社業務執行社員)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 2名

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役ならびに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は法令の限度額において免除することとしております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(10) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を15名以内と定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

(13) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,431,246		444,832		
2. 受取手形及び売掛金		900,661		1,262,019		
3. 有価証券		12,538		10,054		
4. たな卸資産		294,774		368,617		
5. 繰延税金資産		6,593		44,538		
6. その他		46,343		171,824		
流動資産合計		2,692,155	76.6	2,301,887	64.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,112		22,972		
減価償却累計額		3,921	13,190	7,033	15,938	
(2) 機械装置及び運搬具		9,275		10,190		
減価償却累計額		8,322	952	8,605	1,584	
(3) 工具器具備品		130,655		112,607		
減価償却累計額		75,387	55,268	74,999	37,608	
有形固定資産合計			69,411		55,131	1.5
2. 無形固定資産						
(1) 販売権			-		39,986	

(2) ソフトウェア		110,331		162,823	
(3) 電話加入権		1,495		-	
(4) その他		-		1,057	
無形固定資産合計		111,826	3.2	203,867	5.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		580,540		874,821	
(2) 繰延税金資産		3,705		89,253	
(3) その他		56,712		61,376	
投資その他の資産合計		640,959	18.2	1,025,452	28.6
固定資産合計		822,197	23.4	1,284,451	35.8
資産合計		3,514,353	100.0	3,586,338	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		176,864		507,936	
2. 短期借入金		450,000		148,518	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		275,229		363,935	
4. 未払法人税等		7,195		4,389	
5. 賞与引当金		5,910		6,573	
6. その他	1	153,964		82,853	
流動負債合計		1,069,165	30.4	1,114,207	31.0
固定負債					
1. 長期借入金		218,096		404,865	
2. 退職給付引当金		4,584		7,340	
3. 役員退職慰労引当金		3,615		-	
4. その他		-		16,549	
固定負債合計		226,295	6.5	428,755	12.0
負債合計		1,295,460	36.9	1,542,962	43.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		960,886	27.3	965,067	26.9
2. 資本剰余金		1,056,770	30.1	1,060,950	29.6
3. 利益剰余金		200,567	5.7	17,890	0.5
株主資本合計		2,218,225	63.1	2,043,908	57.0
評価・換算差額等					
1. 為替換算調整勘定		668		532	
評価・換算差額等合計		668	0.0	532	0.0
純資産合計		2,218,893	63.1	2,043,376	57.0
負債純資産合計		3,514,353	100.0	3,586,338	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,839,950	100.0	2,734,511	100.0
売上原価	2		2,033,654	71.6	2,169,762	79.3
売上総利益			806,296	28.4	564,748	20.7
販売費及び一般管理費	1,2		708,018	24.9	825,076	30.2
営業利益又は営業損失()			98,277	3.5	260,327	9.5
営業外収益						
1.受取利息		494			3,436	
2.為替差益		8,471			-	
3.雑収入		18,430	27,396	0.9	6,064	9,500
営業外費用						
1.支払利息		9,570			11,654	
2.為替差損		-			9,799	
3.たな卸資産廃棄損		3,106			-	
4.支払ロイヤルティー		7,578			4,379	
5.雑損失		2,184			1,004	
6.その他		-	22,440	0.8	791	27,629
経常利益又は経常損失()			103,234	3.6		278,456
特別利益						
1.固定資産売却益	3	-			121	
2.役員退職慰労引当金戻入益		-	-	-	3,775	3,896
特別損失						
1.固定資産除却損	4	3,082			151	
2.投資有価証券評価損		-			19,949	
3.たな卸資産評価損		5,996	9,078	0.3	5,374	25,476
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			94,155	3.3		300,036
法人税、住民税及び事業税		38,687			6,134	
法人税等調整額		4,238	42,925	1.5	123,493	117,358
当期純利益又は当期純損失()			51,230	1.8		182,677

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	955,250	1,054,750	149,337	2,159,337
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	5,636	2,020	-	7,656
当期純利益	-	-	51,230	51,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,636	2,020	51,230	58,887
平成18年12月31日残高（千円）	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高（千円）	-	-	2,159,337
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	7,656
当期純利益	-	-	51,230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	668	668	668
連結会計年度中の変動額合計（千円）	668	668	59,555
平成18年12月31日残高（千円）	668	668	2,218,893

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,180	4,180	-	8,360
当期純損失	-	-	182,677	182,677
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,180	4,180	182,677	174,316
平成19年12月31日残高（千円）	965,067	1,060,950	17,890	2,043,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高（千円）	668	668	2,218,893
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	-	-	8,360
当期純損失	-	-	182,677
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,200	1,200	1,200
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,200	1,200	175,517
平成19年12月31日残高（千円）	532	532	2,043,376

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()		94,155	300,036
減価償却費		133,563	107,562
賞与引当金の増加額		1,388	662
退職給付引当金の増加額		304	2,756
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		1,153	3,615
受取利息		494	3,436
為替差益()又は為替差損		476	594
支払利息		9,570	11,654
投資有価証券評価損		-	19,949
有形固定資産売却益		-	121
有形固定資産除却損		3,082	151
売上債権の増加額		318,447	361,358
たな卸資産の増減額(増加:)		176,876	73,843
仕入債務の増加額		51,389	331,072
前渡金の増減額(増加:)		199,419	90,232
その他(減少:)		53,370	66,128
小計		405,808	425,554
利息の受取額		717	3,045
利息の支払額		11,238	9,214
法人税等の支払額		88,975	20,989
営業活動によるキャッシュ・フロー		306,311	452,712

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		33,465	28,889
無形固定資産の取得による支出		47,803	164,526
投資有価証券の取得による支出		583,115	314,231
その他		7,917	66,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		672,302	574,222
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		287,494	304,166
長期借入れによる収入		400,000	600,000
長期借入金の返済による支出		298,332	326,324
株式の発行による収入		7,657	8,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		396,818	22,129
現金及び現金同等物に係る換算差額		743	1,621
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		31,571	1,050,685
現金及び現金同等物の期首残高		1,399,674	1,431,246
現金及び現金同等物の期末残高		1,431,246	380,560

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 DDS Korea, Inc. (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 製品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく償却額によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結財務諸表提出会社においては、従来、役員に対する退職慰労金規定による連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場で、収益および費用は連結会計年度の期中平均レートにより円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法を適用しております。 製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったことにより、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるためです。 なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。 これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(売上計上基準) 従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用しておりましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当連結会計年度から検収基準を適用しております。 なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当連結会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	当連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金 2,472千円</p> <p>上記現金及び預金は、流動負債その他に含まれている未払金259千円の担保に供しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料手当</td><td style="text-align: right;">235,754千円</td></tr> <tr><td>2. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>3. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,584千円</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,615千円</td></tr> <tr><td>5. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">133,563千円</td></tr> <tr><td>6. その他</td><td style="text-align: right;">326,493千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">22,621千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,035千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,047千円</td></tr> </table>	1. 給料手当	235,754千円	2. 賞与引当金繰入額	4,009千円	3. 退職給付引当金繰入額	4,584千円	4. 役員退職慰労引当金繰入額	3,615千円	5. 減価償却費	133,563千円	6. その他	326,493千円	建物及び構築物	1,035千円	工具器具備品	2,047千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 給料手当</td><td style="text-align: right;">235,356千円</td></tr> <tr><td>2. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,823千円</td></tr> <tr><td>3. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,835千円</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>5. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">101,655千円</td></tr> <tr><td>6. 支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,058千円</td></tr> <tr><td>7. その他</td><td style="text-align: right;">387,184千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">101,655千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">121千円</td></tr> </table>	1. 給料手当	235,356千円	2. 賞与引当金繰入額	3,823千円	3. 退職給付引当金繰入額	2,835千円	4. 役員退職慰労引当金繰入額	160千円	5. 研究開発費	101,655千円	6. 支払手数料	94,058千円	7. その他	387,184千円	工具器具備品	121千円	機械装置及び運搬具	30千円	工具器具備品	121千円
1. 給料手当	235,754千円																																				
2. 賞与引当金繰入額	4,009千円																																				
3. 退職給付引当金繰入額	4,584千円																																				
4. 役員退職慰労引当金繰入額	3,615千円																																				
5. 減価償却費	133,563千円																																				
6. その他	326,493千円																																				
建物及び構築物	1,035千円																																				
工具器具備品	2,047千円																																				
1. 給料手当	235,356千円																																				
2. 賞与引当金繰入額	3,823千円																																				
3. 退職給付引当金繰入額	2,835千円																																				
4. 役員退職慰労引当金繰入額	160千円																																				
5. 研究開発費	101,655千円																																				
6. 支払手数料	94,058千円																																				
7. その他	387,184千円																																				
工具器具備品	121千円																																				
機械装置及び運搬具	30千円																																				
工具器具備品	121千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,640	30,234	-	44,874
合計	14,640	30,234	-	44,874
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加30,234株は、平成18年7月1日付で行った1株を3株にする株式分割による増加29,702株および新株予約権の行使による増加532株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,874	627	-	45,501
合計	44,874	627	-	45,501
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加627株は、第2回新株予約権の行使による増加120株、第3回新株予約権の行使による増加507株から成っております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
(平成18年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,431,246千円	現金及び預金勘定 444,832千円
預入期間が3か月を超える定期	預入期間が3か月を超える定期
預金 -	預金 64,272
現金及び現金同等物 <u>1,431,246</u>	現金及び現金同等物 <u>380,560</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社グループのリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,474</td> <td style="text-align: center;">2,166</td> <td style="text-align: center;">1,308</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,734</td> <td style="text-align: center;">2,376</td> <td style="text-align: center;">2,358</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,373千円 1年超 984千円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 2,358千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,376千円 減価償却費相当額 2,376千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,474	2,166	1,308	工具器具備品	1,260	210	1,050	合計	4,734	2,376	2,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	3,474	2,166	1,308														
工具器具備品	1,260	210	1,050														
合計	4,734	2,376	2,358														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	580,540
MMF	10,014
その他	2,524

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	874,821
MMF	10,054

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について19,949千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

提出会社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
退職給付債務(千円)	4,584	7,340
退職給付引当金(千円)	4,584	7,340

(注)当社グループは、退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とみなす方法)の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用(千円)	769	2,680

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	同左

(注)従業員の退職給付に備えるため退職給付会計基準に定められる簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付とみなす方法)の計算による退職給付債務の見込み額を計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役および従業員12名	従業員9名および社外協力者3名	従業員9名および社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	471
失効	-	-	-	192
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	279
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	756	585	1,215	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	651	132	171	-
失効	-	87	24	-
未行使残	105	366	1,020	-

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価(円)	883,333	313,759	448,527	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	新事業促進法第11条の5第2項に定める認定支援者1名及び取締役および従業員12名	従業員9名および社外協力者3名	従業員9名および社外協力者5名	従業員28名
ストック・オプション数	普通株式 1,836株	普通株式 585株	普通株式 1,215株	普通株式 471株
付与日	平成13年6月27日	平成17年3月31日	平成17年8月23日	平成18年4月25日
権利確定条件	付与日(平成13年6月27日)以降、権利確定日(平成14年6月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年8月23日)以降、権利確定日(平成17年12月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月25日)以降、権利確定日(平成19年3月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年6月1日から平成22年6月17日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年12月1日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	同左	平成19年3月29日から平成25年11月30日まで。ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況
 ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	279
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	9
権利確定	-	-	-	270
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105	366	1,020	-
権利確定	-	-	-	270
権利行使	-	120	507	-
失効	-	-	-	-
未行使残	105	246	513	270

(注) 1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	5,556	13,334	13,334	939,575
行使時平均株価(円)	-	162,083	172,550	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(注) 平成16年12月31日および平成18年7月1日付でそれぞれ普通株式1株を3株に分割しておりますので、ストック・オプションの単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	千円		千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	4		4
	一括償却限度超過額		一括償却限度超過額
	1,390		1,503
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,819		2,314
	原材料評価減		原材料評価減
	2,380		6,034
	未払事業税		未払事業税
	921		1,376
	賞与引当金		賞与引当金
	2,346		2,488
	役員退職慰労引当金		繰越欠損金
	1,435		111,817
	繰延税金資産合計		販売権償却超過
	10,298		333
			投資有価証券評価損
			7,920
			繰延税金資産合計
			133,792
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	-		-
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	10,298		133,792
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.7(%)		39.7(%)
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	3.4		1.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	11.5		1.2
	税額控除		
	1.8		
	子会社との税率差異		子会社との税率差異
	3.4		0.9
	その他		その他
	3.9		0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.5		39.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において、当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画、開発およびそれに伴うシステム機器の開発、生産を事業内容としており、指紋認証機器およびアミューズメント機器はハード事業とし、受託開発はソフト事業として事業管理をしております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	ハード事業		ソフト事業	計	消去又は 全社	連結
	指紋認証 機器	アミューズ メント機 器	受託開発			
.売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,216,830	1,222,685	400,435	2,839,950	-	2,839,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,216,830	1,222,685	400,435	2,839,950	-	2,839,950
営業費用	905,070	1,194,264	374,044	2,473,378	268,295	2,741,673
営業利益	311,760	28,421	26,391	366,572	268,295	98,277
.資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,442,950	1,546,778	508,989	3,498,717	15,636	3,514,353
減価償却費	98,375	26,796	8,392	133,563	-	133,563
資本的支出	45,099	40,065	12,547	97,711	-	97,711

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,691千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,636千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	自社開発製品事業	受託開発事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,434,942	299,568	2,734,511	-	2,734,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,434,942	299,568	2,734,511	-	2,734,511
営業費用	2,483,963	230,860	2,714,823	280,016	2,994,839
営業利益又は営業損失()	49,020	68,708	19,688	280,016	260,327
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,342,564	186,808	3,529,372	56,966	3,586,338
減価償却費	90,029	6,899	96,929	10,633	107,562
資本的支出	171,069	10,868	181,938	11,205	193,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、従来、事業区分をハード事業とソフト事業としておりましたが、事業内容のより一層の明確化を図ること、将来的な事業内容の展開に備えることを目的に、当連結会計年度より事業名称を自社開発製品事業と受託開発事業に変更しております。従来のハード事業が自社開発製品事業に、ソフト事業が受託開発事業に対応しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自社開発製品事業	指紋認証機器、アミューズメント機器、映像関連機器、LED照明関連機器
受託開発事業	ソフトウェア開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,016千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,966千円であり、その内容は親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,495,972	343,978	2,839,950	-	2,839,950
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	80,000	10,293	90,293	90,293	-
計	2,575,972	354,271	2,930,243	90,293	2,839,950
営業費用	2,349,080	346,194	2,695,274	46,398	2,741,673
営業利益	226,892	8,077	234,969	136,691	98,277
・資産	3,478,643	222,611	3,701,254	186,901	3,514,353

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する国は韓国のみであります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は136,691千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,636千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,253,621	480,889	2,734,511	-	2,734,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96,984	-	96,984	96,984	-
計	2,350,605	480,889	2,831,495	96,984	2,734,511
営業費用	2,354,929	456,878	2,811,807	183,031	2,994,839
営業利益又は営業損失()	4,323	24,011	19,688	280,016	260,327
・資産	3,280,085	570,237	3,850,322	263,984	3,586,338

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. アジアに属する国は韓国のみであります。
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は280,016千円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は56,966千円であり、その内容は親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア
・海外売上高（千円）	343,978
・連結売上高（千円）	2,839,950
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．アジアに属する国は韓国のみであります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア
・海外売上高（千円）	483,231
・連結売上高（千円）	2,734,511
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．アジアに属する国は韓国および中国であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,447円34銭	1株当たり純資産額	44,908円37銭
1株当たり当期純利益金額	1,151円83銭	1株当たり当期純損失金額	4,028円24銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,116円22銭		
<p>当社は平成18年7月1日付で、1株を3株にする株式分割を行っております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	51,230	182,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	51,230	182,677
期中平均株式数(株)	44,477	45,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	1,419 (1,419)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年3月29日定時株主総会決 議によるストック・オプション (新株予約権) 普通株式 279株	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																																																												
<p>1. Mobim Technologies社設立に際する資本参加 当社は、平成19年2月2日に、Mobim Technologies社(本社所在地：ケイマン諸島)の発起設立に際し、出資に応じることを決議し、払い込みを完了いたしました。この出資により同社株式の約5%を取得いたしました。</p> <p>(1) 出資の経緯 当社は、これまでも業務・資本提携を通じて海外市場の開拓に努めてまいりましたが、今回、米国大手のベンチャーキャピタルであるDFJ社とともに、携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発を行うMobim Technologies社の設立に共同して出資し、旧世代携帯電話が主流である中国での動画配信ソフトウェアの共同開発をはじめ、アジア圏(主に日本、韓国、中国)での当社製品の販路拡大を目的としております。</p> <p>(2) 出資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,030,270株</td> </tr> <tr> <td>取得の対価</td> <td>200,000米ドル(邦貨換算額約25百万円)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年2月2日</td> </tr> <tr> <td>取得後の出資比率</td> <td>5.15%</td> </tr> </table> <p>(3) 出資先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Mobim Technologies Co.</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Yan Sun</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Ground Cayman Cayman Islands</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>2007年2月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>380万米ドル(邦貨換算 約4.5億円)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>20,000千株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>DFJ 20.60%、当社 5.15% その他 74.25%</td> </tr> </table> <p>(4) 出資先の特徴 Mobim Technologies社はスタンフォード大学からの技術移転により、2.5Gの携帯ネットワーク環境下でのIPテレビ・ビデオチャット・動画配信など優れた品質のビデオ通信の技術を実現するとともに、3Gのネットワーク環境においては、更なる画質の向上と帯域セーブの実現の技術を目指しております。 また、既に当社が資本提携を行っているSuper Pix社(中国)のCMOSカメラモジュールとMobim Technologies社の高速・高画質の画像通信技術に対して、当社の組込技術を合わせた複合製品の企画・開発を行うことが可能になります。</p>	取得株式数	1,030,270株	取得の対価	200,000米ドル(邦貨換算額約25百万円)	払込期日	平成19年2月2日	取得後の出資比率	5.15%	商号	Mobim Technologies Co.	代表者	Yan Sun	所在地	M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Ground Cayman Cayman Islands	設立年月	2007年2月	主な事業内容	携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。	決算期	12月31日	従業員数	10名	資本の額	380万米ドル(邦貨換算 約4.5億円)	発行済株式総数	20,000千株	株主構成	DFJ 20.60%、当社 5.15% その他 74.25%	<p>1. Lead Cash社設立に関する資本参加 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会で500,000USドルから1,000,000米ドルの範囲内で、香港のLead Cash社の株式を取得することを決議いたしました。詳細については協議しております。</p> <p>2. 中華人民共和国に子会社設立</p> <p>(1) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国上海に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>迪迪思(上海)科技有限公司</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長 三吉野 健滋</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成20年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国香港特別行政区に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>DDS Hong Kong, Inc.</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長 三吉野 健滋</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国香港特別行政区</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成20年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社製品および提携先製品の貿易業務</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の経緯 指紋認証をはじめとする当社製品の中華人民共和国国内における事業を加速させ、直接販売による売上拡大と確実な収益の確保を目指すため、現在の上海駐在員事務所を閉鎖して自由度の高い経営と事業展開が可能となる現地法人を上海に設立いたします。また、上海子会社への業務支援や中華人民共和国を中心とした既存投資事業の管理や新規事業投資を行うことを主な目的として香港特別行政区へも子会社を設立し、中国大陸におけるビジネス規模の拡大や新しいビジネスの創出を行ってまいります。</p>	商号	迪迪思(上海)科技有限公司	代表者	董事長 三吉野 健滋	所在地	中華人民共和国上海市浦東新区	設立年月	平成20年3月	主な事業内容	中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業	決算期	12月31日	従業員数	4名	資本の額	20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円)	株主構成	当社100%	商号	DDS Hong Kong, Inc.	代表者	董事長 三吉野 健滋	所在地	中華人民共和国香港特別行政区	設立年月	平成20年3月	主な事業内容	当社製品および提携先製品の貿易業務	決算期	12月31日	株主構成	当社100%
取得株式数	1,030,270株																																																												
取得の対価	200,000米ドル(邦貨換算額約25百万円)																																																												
払込期日	平成19年2月2日																																																												
取得後の出資比率	5.15%																																																												
商号	Mobim Technologies Co.																																																												
代表者	Yan Sun																																																												
所在地	M&C Corporate Services Limited, PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, George Town, Ground Cayman Cayman Islands																																																												
設立年月	2007年2月																																																												
主な事業内容	携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。																																																												
決算期	12月31日																																																												
従業員数	10名																																																												
資本の額	380万米ドル(邦貨換算 約4.5億円)																																																												
発行済株式総数	20,000千株																																																												
株主構成	DFJ 20.60%、当社 5.15% その他 74.25%																																																												
商号	迪迪思(上海)科技有限公司																																																												
代表者	董事長 三吉野 健滋																																																												
所在地	中華人民共和国上海市浦東新区																																																												
設立年月	平成20年3月																																																												
主な事業内容	中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協業																																																												
決算期	12月31日																																																												
従業員数	4名																																																												
資本の額	20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円)																																																												
株主構成	当社100%																																																												
商号	DDS Hong Kong, Inc.																																																												
代表者	董事長 三吉野 健滋																																																												
所在地	中華人民共和国香港特別行政区																																																												
設立年月	平成20年3月																																																												
主な事業内容	当社製品および提携先製品の貿易業務																																																												
決算期	12月31日																																																												
株主構成	当社100%																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. 株式会社プライセンとの資本提携</p> <p>当社は、株式会社プライセンの実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、平成19年3月5日に同社株式の1.65%を取得し、資本提携を行いました。</p> <p>(1) 出資の経緯</p> <p>当社は、これまでも業務・資本提携を通じて市場の開拓および新規事業の推進に努めてまいりましたが、今回、高度な組み込み開発技術をもつプライセン社に出資することで相互の提携関係を強化し、携帯電話メーカーをはじめとしてさまざまなユビキタス製品に導入実績のある同社の製品・技術と、当社の持つ産学連携ノウハウに基づいたさまざまな要素技術を融合させることで新たな市場開拓を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 引受の内容</p> <p>払込期日 平成19年3月5日 払込金額 20百万円</p> <p>(3) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社プライセン 代表者 代表取締役社長 藤木優 所在地 東京都品川区東五反田1-6-3 設立年月 1986年4月1日 主な事業内容 携帯電話やデジタル家電に組み込まれるデータベース「Linter（リンター）」の開発販売およびソフトウェアの受託開発</p> <p>決算期 3月31日 従業員数 88名（2007年1月現在） 主な事業所 所在地に同じ 売上高 2006年3月期実績 19.2億円 資本の額 150,487,500円 発行済株式総数 13,940株（第三者割当増資前） 当社取得株式および所有割合 250株（1.65%）</p> <p>(4) 出資先の特徴</p> <p>株式会社プライセンは、1986年の設立以来、データベース技術を核とした組み込みシステム開発およびオープンシステム開発で実績のあるソフトウェアベンダです。社員の6割以上がオラクルの認定エンジニアであるという確かな技術力を保有しております。組み込みシステム向けデータベースである「Linter（リンター）」をはじめとして、モバイル機器やデジタル家電などユビキタスコンピューティングに関連するソフトウェア製品の開発と展開を積極的に推進しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	148,518	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	275,229	363,935	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,096	404,865	1.7	平成21年～平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	943,325	917,319	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	202,640	129,145	40,080	33,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,332,201		339,703
2.受取手形			4,327		3,039
3.売掛金	1		867,737		858,424
4.有価証券			10,014		10,054
5.製品			137,575		265,623
6.原材料			121,492		72,800
7.仕掛品			34,496		22,226
8.貯蔵品			1,210		1,123
9.前渡金			2,100		90,527
10.前払費用			20,349		19,645
11.繰延税金資産			6,593		44,538
12.その他			21,289		63,910
流動資産合計			2,559,387	73.2	1,791,618
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物付属設備		14,588		20,500	
減価償却累計額		2,871	11,716	5,357	15,142
(2)機械装置		8,500		8,500	
減価償却累計額		7,585	914	7,877	622
(3)車両運搬具		775		1,690	
減価償却累計額		736	38	728	962
(4)工具器具備品		129,163		110,911	
減価償却累計額		74,866	54,297	74,009	36,902
有形固定資産合計			66,966	1.9	53,629
2.無形固定資産					
(1)販売権			-		39,986
(2)ソフトウェア			109,279		162,041
(3)電話加入権			282		-
(4)その他			-		1,057
無形固定資産合計			109,562	3.2	203,084

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		580,540		874,821	
(2) 関係会社株式		61,550		61,550	
(3) 関係会社長期貸付金		60,000		149,500	
(4) 繰延税金資産		3,705		89,253	
(5) 敷金保証金		46,495		48,566	
(6) 保険積立金		6,071		8,051	
(7) その他		-		8	
投資その他の資産合計		758,362	21.7	1,231,751	37.6
固定資産合計		934,892	26.8	1,488,466	45.4
資産合計		3,494,279	100.0	3,280,085	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		173,080		237,525	
2. 短期借入金		450,000		145,834	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		275,229		362,136	
4. 未払金		29,047		14,187	
5. 未払費用		25,009		24,475	
6. 未払法人税等		5,669		1,620	
7. 未払消費税等		8,102		-	
8. 前受金		34,387		-	
9. 預り金		21,951		17,583	
10. 前受収益		31,707		20,946	
11. 賞与引当金		5,910		6,267	
流動負債合計		1,060,095	30.3	830,575	25.3
固定負債					
1. 長期借入金		218,096		404,865	
2. 退職給付引当金		4,584		5,830	
3. 役員退職慰労引当金		3,615		-	
4. 長期前受収益		-		16,549	
固定負債合計		226,295	6.5	427,244	13.0
負債合計		1,286,390	36.8	1,257,820	38.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		960,886	27.5	965,067	29.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,056,770			1,060,950	
資本剰余金合計		1,056,770	30.2	1,060,950	32.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	190,232			3,752	
利益剰余金合計		190,232	5.5	3,752	0.1
株主資本合計		2,207,889	63.2	2,022,265	61.7
純資産合計		2,207,889	63.2	2,022,265	61.7
負債純資産合計		3,494,279	100.0	3,280,085	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)

売上高		2,575,972	100.0		2,350,605	100.0
売上原価						
1. 製品期首たな卸高	2	27,650			137,575	
2. 当期製品製造原価		1,827,396			1,922,413	
合計		1,855,047			2,059,989	
3. 製品期末たな卸高		137,575			265,623	
製品売上原価		1,717,471			1,794,365	
4. ソフトウェア償却費		78,068	1,795,540	69.7	57,206	1,851,571
売上総利益			780,432	30.3		499,033
販売費及び一般管理費	1,2		690,231	26.8		783,373
営業利益又は営業損失()			90,200	3.5		284,339
営業外収益						
1. 受取利息	3	1,072			3,214	
2. 為替差益		4,329			724	
3. 雑収入		18,145	23,546	0.9	5,537	9,476
営業外費用						
1. 支払利息		9,550			11,654	
2. たな卸資産廃棄損		3,106			-	
3. 債権譲渡損		-			791	
4. 支払ロイヤルティー		7,578			4,379	
5. 雑損失		2,156	22,390	0.9	970	17,795
経常利益又は経常損失()			91,356	3.5		292,658
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	-			121	
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-	-	-	3,775	3,896
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	3,082			151	
2. 投資有価証券評価損		-			19,949	
3. たな卸資産評価損		5,996	9,078	0.3	5,374	25,476
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			82,277	3.2		314,238
法人税、住民税及び事業税		37,145			3,240	
法人税等調整額		4,238	41,383	1.6	123,493	120,253
当期純利益又は当期純損失()			40,894	1.6		193,984

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	964,525	57.2	453,495	21.9
労務費		177,070	10.5	196,188	9.5
経費		543,771	32.3	1,419,435	68.6
当期総製造費用		1,685,367	100.0	2,069,119	100.0
仕掛品期首たな卸高		212,273		34,496	
合計		1,897,640		2,103,615	
仕掛品期末たな卸高		34,496		22,226	
他勘定振替高	2	35,747		158,975	
当期製品製造原価		1,827,396		1,922,413	

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
原価計算の方法	プロジェクト別の実際個別原価計算 を採用しております。	同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
外注加工費(千円)	307,816	1,261,195
減価償却費(千円)	42,406	33,277
地代家賃(千円)	23,224	20,450
消耗品費(千円)	11,069	3,287
旅費交通費(千円)	21,660	9,972

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
ソフトウェア(千円)	13,528	70,510
たな卸資産評価損(千円)	3,080	5,374
たな卸差損(千円)	6,022	-
研究開発費(千円)	1,850	78,508
販売促進費(千円)	-	4,013
その他(千円)	11,267	568
合計(千円)	35,747	158,975

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高(千円)	955,250	1,054,750	1,054,750	149,337	149,337	2,159,337	2,159,337
事業年度中の変動額							
新株の発行	5,636	2,020	2,020	-	-	7,656	7,656
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	40,894	40,894	40,894	40,894
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	5,636	2,020	2,020	40,894	40,894	48,551	48,551
平成18年12月31日残高(千円)	960,886	1,056,770	1,056,770	190,232	190,232	2,207,889	2,207,889

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	960,886	1,056,770	1,056,770	190,232	190,232	2,207,889	2,207,889
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,180	4,180	4,180	-	-	8,360	8,360
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	193,984	193,984	193,984	193,984
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	4,180	4,180	4,180	193,984	193,984	185,623	185,623
平成19年12月31日残高(千円)	965,067	1,060,950	1,060,950	3,752	3,752	2,022,265	2,022,265

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア：定額法 ・販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか大きい額によっております。 ・自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく償却額によっております	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく償却費のいずれか大きい額によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による事業年度末要支給額を計上していましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円を取崩し、特別利益に計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する企業会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部に相当する金額は2,207,889千円です。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>5. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当事業年度から、総平均法による原価法を適用しております。</p> <p>製品の生産を自社から発注先に完全に移管したことで原材料の管理を行う必要がなくなり、完成品の購買となったことにより、総平均法による原価法を用いた棚卸資産の評価が合理的であるためです。</p> <p>なお、製品及び原材料以外の評価については、従来どおりの基準を適用しております。</p> <p>これによるたな卸資産評価額、損益への影響は軽微であります。</p> <p>6. 売上計上基準</p> <p>従来、受託開発事業の売上については出荷基準を適用しておりましたが、企業会計基準委員会が平成18年3月30日に公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に従い、当事業年度から検収基準を適用しております。</p> <p>なお、受託開発事業以外の売上については、従来どおり出荷基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 80,000千円</p>	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 46,112千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																						
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.0%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は65.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 給料手当</td> <td style="text-align: right;">217,847千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,009千円</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">559千円</td> </tr> <tr> <td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,378千円</td> </tr> <tr> <td>5. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,089千円</td> </tr> <tr> <td>6. その他</td> <td style="text-align: right;">455,349千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 22,621千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,047千円</td> </tr> </table>	1. 給料手当	217,847千円	2. 賞与引当金繰入額	4,009千円	3. 退職給付引当金繰入額	559千円	4. 役員退職慰労引当金繰入額	1,378千円	5. 減価償却費	11,089千円	6. その他	455,349千円	建物付属設備	1,035千円	工具器具備品	2,047千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は24.3%、一般管理費に属するおおよその費用の割合は75.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 給料手当</td> <td style="text-align: right;">225,799千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td>5. 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,459千円</td> </tr> <tr> <td>6. 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">91,455千円</td> </tr> <tr> <td>7. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">100,363千円</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td style="text-align: right;">348,016千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 100,363千円</p> <p>3. 受取利息には、関係会社からの利息が1,443千円含まれております。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table>	1. 給料手当	225,799千円	2. 賞与引当金繰入額	3,517千円	3. 退職給付引当金繰入額	599千円	4. 役員退職慰労引当金繰入額	160千円	5. 減価償却費	13,459千円	6. 支払手数料	91,455千円	7. 研究開発費	100,363千円	8. その他	348,016千円	工具器具備品	121千円	車両運搬具	30千円	工具器具備品	121千円
1. 給料手当	217,847千円																																						
2. 賞与引当金繰入額	4,009千円																																						
3. 退職給付引当金繰入額	559千円																																						
4. 役員退職慰労引当金繰入額	1,378千円																																						
5. 減価償却費	11,089千円																																						
6. その他	455,349千円																																						
建物付属設備	1,035千円																																						
工具器具備品	2,047千円																																						
1. 給料手当	225,799千円																																						
2. 賞与引当金繰入額	3,517千円																																						
3. 退職給付引当金繰入額	599千円																																						
4. 役員退職慰労引当金繰入額	160千円																																						
5. 減価償却費	13,459千円																																						
6. 支払手数料	91,455千円																																						
7. 研究開発費	100,363千円																																						
8. その他	348,016千円																																						
工具器具備品	121千円																																						
車両運搬具	30千円																																						
工具器具備品	121千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,260	210	1,050	合計	1,260	210	1,050	未経過リース料期末残高相当額		1年内	252千円	1年超	798千円	合計	1,050千円	支払リース料	210千円	減価償却費相当額	210千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	1,260	210	1,050																						
合計	1,260	210	1,050																						
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	252千円																								
1年超	798千円																								
合計	1,050千円																								
支払リース料	210千円																								
減価償却費相当額	210千円																								

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成18年12月31日)	当事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>同左</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>一括償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,298</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,298</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	減価償却超過額	4	一括償却限度超過額	1,390	退職給付引当金	1,819	原材料評価減	2,380	未払事業税	921	賞与引当金	2,346	役員退職慰労引当金	1,435	繰延税金資産合計	10,298			(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	10,298	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>一括償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>原材料評価減</td> <td style="text-align: right;">6,034</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,817</td> </tr> <tr> <td>販売権償却超過</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,792</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,792</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	千円	減価償却超過額	4	一括償却限度超過額	1,503	退職給付引当金	2,314	原材料評価減	6,034	未払事業税	1,376	賞与引当金	2,488	繰越欠損金	111,817	販売権償却超過	333	投資有価証券評価損	7,920	繰延税金資産合計	133,792			(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	133,792
(繰延税金資産)	千円																																																								
減価償却超過額	4																																																								
一括償却限度超過額	1,390																																																								
退職給付引当金	1,819																																																								
原材料評価減	2,380																																																								
未払事業税	921																																																								
賞与引当金	2,346																																																								
役員退職慰労引当金	1,435																																																								
繰延税金資産合計	10,298																																																								
(繰延税金負債)																																																									
繰延税金負債合計	-																																																								
繰延税金資産の純額	10,298																																																								
(繰延税金資産)	千円																																																								
減価償却超過額	4																																																								
一括償却限度超過額	1,503																																																								
退職給付引当金	2,314																																																								
原材料評価減	6,034																																																								
未払事業税	1,376																																																								
賞与引当金	2,488																																																								
繰越欠損金	111,817																																																								
販売権償却超過	333																																																								
投資有価証券評価損	7,920																																																								
繰延税金資産合計	133,792																																																								
(繰延税金負債)																																																									
繰延税金負債合計	-																																																								
繰延税金資産の純額	133,792																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7(%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7(%)			(調整)		住民税均等割	3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	税額控除	2.2	その他	4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7(%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7(%)			(調整)		住民税均等割	1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																										
法定実効税率	39.7(%)																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	3.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2																																																								
税額控除	2.2																																																								
その他	4.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																								
法定実効税率	39.7(%)																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.0																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,201円96銭	1株当たり純資産額	44,444円41銭
1株当たり当期純利益金額	919円45銭	1株当たり当期純損失金額	4,277円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	891円02銭		
<p>当社では平成18年7月1日に1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	49,165円25銭		
1株当たり当期純利益金額	2,653円30銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,636円46銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	40,894	193,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又当期純損失 ()(千円)	40,894	193,984
期中平均株式数(株)	44,477	45,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	1,419 (1,419)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年3月29日定時株主総会決議 によるストック・オプション(新 株予約権) 普通株式 279株	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>																																																												
<p>1. Mobim Technologies社設立に際する資本参加 当社は、平成19年2月2日に、Mobim Technologies社(本社所在地：ケイマン諸島)の発起設立に際し、出資に応じることを決議し、払い込みを完了いたしました。この出資により同社株式の約5%を取得いたしました。</p> <p>(1) 出資の経緯 当社は、これまでも業務・資本提携を通じて海外市場の開拓に努めてまいりましたが、今回、米国大手のベンチャーキャピタルであるDFJ社とともに、携帯端末に適した動画圧縮・伸長アルゴリズムの開発を行うMobim Technologies社の設立に共同して出資し、旧世代携帯電話が主流である中国での動画配信ソフトウェアの共同開発をはじめ、アジア圏(主に日本、韓国、中国)での当社製品の販路拡大を目的としております。</p> <p>(2) 出資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,030,270株</td> </tr> <tr> <td>取得の対価</td> <td>200,000米ドル(邦貨換算額約25百万円)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年2月2日</td> </tr> <tr> <td>取得後の出資比率</td> <td>5.15%</td> </tr> </table> <p>(3) 出資先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>Mobim Technologies Co.</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>Yan Sun</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>M&C Corporate Services Ltd. PO Box 309GT, Uglan House South Church Street, George Town, Grand Gayman, Cayman Islands</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>2007年2月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>携帯端末に適した動画圧縮・伸張アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>380万米ドル(邦貨換算 約4.5億円)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>20,000千株</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>DFJ 20.60%、当社 5.15%、 その他 74.25%</td> </tr> </table>	取得株式数	1,030,270株	取得の対価	200,000米ドル(邦貨換算額約25百万円)	払込期日	平成19年2月2日	取得後の出資比率	5.15%	商号	Mobim Technologies Co.	代表者	Yan Sun	所在地	M&C Corporate Services Ltd. PO Box 309GT, Uglan House South Church Street, George Town, Grand Gayman, Cayman Islands	設立年月	2007年2月	主な事業内容	携帯端末に適した動画圧縮・伸張アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。	決算期	12月31日	従業員数	10名	資本の額	380万米ドル(邦貨換算 約4.5億円)	発行済株式総数	20,000千株	株主構成	DFJ 20.60%、当社 5.15%、 その他 74.25%	<p>1. Lead Cash社設立に関する資本参加 当社は、平成20年2月8日開催の取締役会で500,000USドルから1,000,000米ドルの範囲内で、香港のLead Cash社の株式を取得することを決議いたしました。詳細については協議しております。</p> <p>2. 中華人民共和国に子会社設立</p> <p>(1) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国上海に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>迪迪思(上海)科技有限公司</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長 三吉野 健滋</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国上海市浦東新区</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成20年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協議</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円)</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は、平成20年3月3日開催の取締役会で、中華人民共和国香港特別行政区に100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>DDS Hong Kong, Inc.</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>董事長 三吉野 健滋</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>中華人民共和国香港特別行政区</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成20年3月</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>当社製品および提携先製品の貿易業務</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株主構成</td> <td>当社100%</td> </tr> </table> <p>(3) 設立の経緯 指紋認証をはじめとする当社製品の中華人民共和国国内における事業を加速させ、直接販売による売上拡大と確実な収益の確保を目指すため、現在の上海駐在員事務所を閉鎖して自由度の高い経営と事業展開が可能となる現地法人を上海に設立いたします。また、上海子会社への業務支援や中華人民共和国を中心とした既存投資事業の管理や新規事業投資を行うことを主な目的として香港特別行政区へも子会社を設立し、中国大陸におけるビジネス規模の拡大や新しいビジネスの創出を行ってまいります。</p>	商号	迪迪思(上海)科技有限公司	代表者	董事長 三吉野 健滋	所在地	中華人民共和国上海市浦東新区	設立年月	平成20年3月	主な事業内容	中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協議	決算期	12月31日	従業員数	4名	資本の額	20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円)	株主構成	当社100%	商号	DDS Hong Kong, Inc.	代表者	董事長 三吉野 健滋	所在地	中華人民共和国香港特別行政区	設立年月	平成20年3月	主な事業内容	当社製品および提携先製品の貿易業務	決算期	12月31日	株主構成	当社100%
取得株式数	1,030,270株																																																												
取得の対価	200,000米ドル(邦貨換算額約25百万円)																																																												
払込期日	平成19年2月2日																																																												
取得後の出資比率	5.15%																																																												
商号	Mobim Technologies Co.																																																												
代表者	Yan Sun																																																												
所在地	M&C Corporate Services Ltd. PO Box 309GT, Uglan House South Church Street, George Town, Grand Gayman, Cayman Islands																																																												
設立年月	2007年2月																																																												
主な事業内容	携帯端末に適した動画圧縮・伸張アルゴリズムの開発、チップ開発を行う中国子会社の持株会社。																																																												
決算期	12月31日																																																												
従業員数	10名																																																												
資本の額	380万米ドル(邦貨換算 約4.5億円)																																																												
発行済株式総数	20,000千株																																																												
株主構成	DFJ 20.60%、当社 5.15%、 その他 74.25%																																																												
商号	迪迪思(上海)科技有限公司																																																												
代表者	董事長 三吉野 健滋																																																												
所在地	中華人民共和国上海市浦東新区																																																												
設立年月	平成20年3月																																																												
主な事業内容	中国国内におけるネットワークソリューション製品の販売、バイオメトリクス応用製品の開発・販売、提携先との協議																																																												
決算期	12月31日																																																												
従業員数	4名																																																												
資本の額	20万米ドル(邦貨換算 約2,100万円)																																																												
株主構成	当社100%																																																												
商号	DDS Hong Kong, Inc.																																																												
代表者	董事長 三吉野 健滋																																																												
所在地	中華人民共和国香港特別行政区																																																												
設立年月	平成20年3月																																																												
主な事業内容	当社製品および提携先製品の貿易業務																																																												
決算期	12月31日																																																												
株主構成	当社100%																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>2. 株式会社プライセンとの資本提携</p> <p>当社は、株式会社プライセンの実施する第三者割当増資を引受けることを決議し、平成19年3月5日に同社株式の1.65%を取得し、資本提携を行いました。</p> <p>(1) 出資の経緯</p> <p>当社は、これまでも業務・資本提携を通じて市場の開拓および新規事業の推進に努めてまいりましたが、今回、高度な組込み開発技術をもつプライセン社に出資することで相互の提携関係を強化し、携帯電話メーカーをはじめとしてさまざまなユビキタス製品に導入実績のある同社の製品・技術と、当社の持つ産学連携ノウハウに基づいたさまざまな要素技術を融合させることで新たな市場開拓を行うことを目的としております。</p> <p>(2) 引受の内容</p> <p>払込期日 平成19年3月5日 払込金額 20百万円</p> <p>(3) 出資先の概要</p> <p>商号 株式会社プライセン 代表者 代表取締役社長 藤木優 所在地 東京都品川区東五反田1-6-3 設立年月 1986年4月1日 主な事業内容 携帯電話やデジタル家電に組み込まれるデータベース「Linter(リンター)」の開発販売およびソフトウェアの受託開発 決算期 3月31日 従業員数 88名(2007年1月現在) 主な事業所 所在地に同じ 売上高 2006年3月期実績 19.2億円 資本の額 150,487,500円 発行済株式総数 13,940株(第三者割当増資前) 当社取得株式および所有割合 250株(1.65%)</p> <p>(4) 出資先の特徴</p> <p>株式会社プライセンは、1986年の設立以来、データベース技術を核とした組込みシステム開発およびオープンシステム開発で実績のあるソフトウェアベンダです。社員の6割以上がオラクルの認定エンジニアであるという確かな技術力を保有しております。組込みシステム向けデータベースである「Linter(リンター)」をはじめとして、モバイル機器やデジタル家電などユビキタスコンピューティングに関連するソフトウェア製品の開発と展開を積極的に推進しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		SuperPix Micro Technology, Ltd.	2,667	353,354
DigitalSecu Co., Ltd.	61,385	227,186		
Mobim Technologies, Co.	1,030,270	24,281		
株式会社ブライセン	250	20,000		
株式会社ジャイロウオーク	260	0		
計			1,094,832	624,821

(注) 当会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について19,949千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、会計年度末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合に、減損処理を行っております。

【債券】

有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		MMF	10,000	10,054
計			10,000	10,054

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		新株予約権証券 3 Soft, Inc.	250,000	250,000
計			250,000	250,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	14,588	5,912	-	20,500	5,357	2,486	15,142
機械装置	8,500	-	-	8,500	7,877	291	622
車両運搬具	775	1,282	367	1,690	728	340	962
工具器具備品	129,163	17,439	35,691	110,911	74,009	30,709	36,902
有形固定資産計	153,026	24,635	36,059	141,602	87,972	33,828	53,629
無形固定資産							
販売権	-	42,078	-	42,078	2,091	2,091	39,986
ソフトウェア	283,409	125,326	2,450	406,285	244,244	70,605	162,041
その他	282	854	-	1,137	80	80	1,057
無形固定資産計	283,692	168,259	2,450	449,501	246,416	72,777	203,084

(注)1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物及び構築物

東京オフィス内装改装	3,196千円
本社冷暖房装置	2,716

機械装置及び運搬具

社用車	1,282
-----	-------

工具器具備品

金型	8,375
事務機器	7,120
試験・測定機器	1,495
オフィス家具	447

販売権

CMOSイメージセンサ等販売権	33,078
ログ分析SDK組込み販売権	9,000

ソフトウェア

自社開発EVE FA	70,510
ログ分析SDK	36,000

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

工具器具備品

アミューズメント機器生産用金型、工具等	33,896
---------------------	--------

3. 前会計年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当会計年度末の残高は282千円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,910	6,267	5,910	-	6,267
役員退職慰労引当金	3,615	160	-	3,775	-

(注)役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年2月9日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、過年度分も含めて全役員が受給権を放棄することを決定したことに伴う、廃止決定時の役員退職慰労引当金残高の未使用残高3,775千円の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24
預金	
普通預金	335,179
外貨預金	4,500
小計	339,679
合計	339,703

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オーイズミ	3,039
合計	3,039

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月	-
平成20年2月	-
平成20年3月	3,039
平成20年4月以降	-
合計	3,039

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社C J テック	229,862
株式会社B M B	153,716
YISO Wireless Co.	85,000
沖電気工業株式会社	60,900
DDS Korea, Inc.	46,094
その他	282,851
合計	858,424

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
867,737	2,400,610	2,409,923	858,424	73.7	131.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
指紋認証機器(UBF)	254,582
通信カラオケ機器(UGANAVI)	1,737
映像関連機器(ワンセグメント放送受信チューナー)	9,303
合計	265,623

原材料

品目	金額(千円)
指紋認証機器部品(UBF)	51,636
通信カラオケ機器部品(UGANAVI)	5,486
映像関連機器部品(ワンセグメント放送受信チューナー)	15,678
合計	72,800

仕掛品

品目	金額(千円)
受託ソフトウェア開発	22,226
合計	22,226

貯蔵品

品目	金額(千円)
指紋認証機器(UBF)営業用サンプル	671
事務用品	331
その他	120
合計	1,123

買掛金

相手先	金額（千円）
船井電機株式会社	208,950
株式会社タイムインターメディア	10,500
株式会社キョウデン	8,400
宝永電機株式会社	3,834
タツミ化成株式会社	2,098
その他	3,742
合計	237,525

短期借入金

相手先	金額（千円）
愛知銀行	100,000
百五銀行	45,834
合計	145,834

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
大垣共立銀行	131,540
商工組合中央金庫	91,740
三井住友銀行	68,000
愛知銀行	37,520
名古屋銀行	33,336
合計	362,136

長期借入金

相手先	金額（千円）
大垣共立銀行	258,890
愛知銀行	58,345
名古屋銀行	58,330
商工組合中央金庫	16,300
三井住友銀行	13,000
合計	404,865

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告を行います。公告はホームページ (http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html) に掲載いたします。
株主に対する特典	平成19年12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載されている1株および2株保有の株主に対し、1kgのお米券を、3株以上保有の株主に対し3kgのお米券を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日東海財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月30日東海財務局長に提出。

事業年度（第12期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係わる訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第13期中） （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月28日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 前田 勝昭 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月31日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月31日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 保隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エスの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。